

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	社会的包摂に関する検討経費		担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(同年度限り)		担当課室	参事官(社会システム担当)	参事官 城 克文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	「社会的包摂政策に関する緊急政策提言」 (平成23年8月10日) 「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、地域や職場、家庭での「つながり」が薄れ、従来、家族や企業によって守られていた多くの人々が、現在または将来への不安を抱えるに至っている。そうした日本社会の構造的変化に対応するため、「社会的包摂」という考え方に立ち、お互いに支え合う中で、地域や職場、家庭でのつながりを強め、さらに新たな社会的絆を創造することが課題であり、地域や民間の多様な知見を借りつつ、「孤立化」の実態を明らかにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活困難という形で顕在化していない段階のものを含め、社会全体に社会的排除のリスクがどの程度広がっているかを把握するための調査を行う。(あわせて、直接的・間接的な震災の影響により社会的排除のリスクがどのように高まっているかについても把握する。)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	35	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	35	-	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	会議の開催や調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<調査の実施件数> 社会的排除リスクについての実態調査の実施	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.6	-				
	経済新生政策調査費	34.8	-				
計	35						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会的包摂の考えの下、将来的に効果的な支援体制を構築していくため、潜在的リスクを把握し対応を検討していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	引き続き事業の進捗管理等を行うことにより、予算を効率的に執行していく。 また、本事業において得られた知見を踏まえて関係施策の整備を行う。 なお、本事業は平成24年度限りの事業である。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	2409